



平井大臣 「脅し」 発言に波紋 東京30日ぶり前週比(増) 宣言解除の行方

平井大臣 「非常にラフな表現に」 釈明も批判広がる

経歴
1980年 電通入社
1987年 西日本放送社長就任
2000年 衆議院議員初当選
2010年 自民党ネットメディア局長
2018年 IT担当大臣

デジタル庁はNECには頼んでおられない。このオリンピックであまりくちくちいたら完全に干すから。一斉選考(選考+NEC会員)のおちゃんあたりを雇っておい方がいいよ。
どこか象徴的に干すところを作らないとめられちゃうからね。違ってたってことになるね。(加藤悠介) 伝わらないよNECには基本的にいいよ。
4月上旬 野田との打ち合わせ
閣内新聞の取材に対して
国会で野党から質問が高くなり送られていた自分も思い込まれていた

平井卓也
デジタル改革担当大臣

オリパラ 入国向けアプリ

海外からの入国者

- 入国手続きや滞在中の健康情報の管理
- 大会会場への入場迅速化
- 出国時の陰性証明書の取得支援

1月 NECを含む5社の共同事業体 73億円で契約

4月上旬 幹部との打ち合わせ 「脅し」 発言

先月 38億円で再契約

3月 海外からの一般客受け入れを断念

NECが開発した顔認証システムが不要に

NECへの支払いはずゼロ

幹部2人は10年来私が一緒に仕事してきた仲間なので発言は非常にラフな表現になったとは思いますが、表現はやっぱり不適当だと思いが今後気を付けていきたい。国民目線で間違えをなくすという強い気持ちを持ってやっていた

平井卓也
デジタル改革担当大臣

政府の方針を踏まえて当社を含む共同事業体として協議し契約変更に応じた

海外観戦客の入国断念になってアプリ機能を使わないから1円も払いませんという話が直に通るかどうかよほど特殊な事情がない限り通常の企業なら社外取締役や監査役の了解が得られなければ

分科会 小林慶一郎 氏

QNECへの支払いがゼロになったか?

この話は合意している話で特段問題ないと思っている合理的に判断して両社がそう思ったからこの金額(ゼロ)になっている

かかった費用があっても国に請求したいということなら請求していただければいい。今回はゼロというところだからゼロなんですということ

平井卓也
デジタル改革担当大臣

露しが許される社会を(国が)自認したら世の中や企業にまん延する

立憲民主党 安住淳 国対委員長

民間企業は政府の下部組織ではない。喧嘩も取れる

国民民主党 橋本賢治也 幹事長

東京 感染者数 30日ぶり前週比↑ 入出も増加

前週比増加について

繁華街の人流の増加の影響もあると思う。レジャーなど外出を伴う例も散見された。

東京部 担当者

おととい

感染者の傾向

やはり20代30代が多い緊急事態宣言中なので外出含めてレジャーや会食も控えていたか

年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	合計
前週	28%	25%	22%	18%	12%	8%	5%	3%	100%
今週	35%	27%	20%	15%	10%	7%	4%	2%	100%

10日 内閣官房の資料から

おととい土曜日の入出(前週比) Agood提供

午後3時	午後9時
お台場 1.3倍	秋葉原駅 1.4倍
神奈川・江の島 1.6倍	銀座駅 1.2倍

都内在住 20代

埼玉県在住 20代

宣言が長すぎて我慢できない人が出ているのを見ると自分だけが我慢しているのが馬鹿らしい

ワクチン接種も進んでいるし感染者数も減少しているのもう平気じゃないかと思う

緊急事態宣言 20日解除どうなる?

政府

20日期限の緊急事態宣言解除を今週中にも判断

宣言を解除すれば(人流増加が)さらに加速する解除については、近々基本的対処方針分科会が開かれると思うのでその時に色んな意見があると思う

100人というのは理想。実際に達成するのは難しいので、せめて「500人」から「300人」に向けて「100人」から「50人」に向けた下降傾向がしっかり見られるというのがポイント

分科会 尾身茂 会長

分科会 額田一博 氏

分科会で新たに注目

ワクチン普及により「1日の感染者数100人以下」にならなくても重症者が減っていくと思分科会でも「重症者の数」に注目すべきという考え方も始めている

一日300人前後を4週間続けた段階で(宣言)解除するのが望ましい

東京ICDC専門家ボード 賀来瀬夫 座長

新型コロナウイルスの潜伏期間は最長2週間。その2倍の4週間に渡り平衡状態を保てていればある程度抑え込めていると判断できる

分科会 小林慶一郎 氏

基本的対処方針において宣言の解除後の対策の緩和について段階的に、必要な対策はステージ2相当以下まで続けるとされているまん延防止等重点措置の活用も含めて議論していく必要がある

加藤勝信 官房長官

政治ジャーナリスト 田嶋史郎 氏

政府は20日に予定通り緊急事態宣言を解除する。その後東京都は1か月間「まん延防止措置」に飲食店への時短要請などは継続になる可能性

組織委試算 パラ開催時 都内感染者一日1000人

一日あたりの都内新規感染者の試算

開催する場合 (7/23) ↓

開催しない場合 (8/7) (8/24) ↑

パラ開催中 約1000人

開催しない場合 約800人

試算時の仮定

6月以降入出が毎週5%ずつ増加さらに開催の場合

五輪時 10%
パラリンピック時 5%
の入出増加を加味

大会組織委の資料から

訪日選手・関係者の感染者発生リスク

都内に滞在する選手や関係者	7万7000人
新規感染者	7.7人/日
入院患者数(ピーク時)	11.7人
宿泊療養者数(ピーク時)	57.6人

試算時の仮定

4回のテスト大会に参加した選手ら計約700人のうち、コーチの1人が感染→これを基に感染者が出る割合0.2%と仮定

ワクチン接種を考慮しない厳しい条件で試算した。実際は大幅に減少する可能性がある

大会組織委

東京新聞

日本経済新聞

現在販売されているチケットは(全42会場の)収容人数の42%

大会組織委 中村英正 MOC-チーフ

先週金曜日

(Q42%は枚数だと)枚数は開示していない

大会組織委

7月31日 都内の観客数のピーク 22万5000人

観客の感染リスクは考慮されていない。無観客にしないならば観客を含めたデータを示して説明すべきだ

日本医師会 猪口健二 副会長

日本経済新聞

五輪期間中 「集中的テレワーク」 発言 組織委専門家は

東京大会を安全安心な大会とするため、テレワークの集中的な実施を呼びかける『テレワークデイズ2021』を行います

武田良太 総務大臣

先週金曜日

テレワークデイズ

五輪の開催期間中の交通混雑緩和とテレワーク定着のためのキャンペーン

2017年からスタート 毎年夏季に実施

組織委・専門家ラウンドテーブル 岡部 悟郎 座長

先週金曜日

例えばステージ4の時に観戦チケットを持っている人が自由に動けるわけではない。五輪は多くの人が楽しみたいもので会場で楽しみたいと思う。私は私が楽しみたいのは、妄想を変えてテレビで楽しむということ

五輪開催時のリスク提言 週半ばは公表へ

新型コロナウイルス対策分科会 専門家有志の会

五輪開催に伴う「有観客」「無観客」ケースでの感染リスクに関する提言→週半ばに公表へ

有観客の場合

全国的に人の移動を誘発し感染対策への協力も得にくくなる可能性があるとし「国内の感染拡大リスクが高まる」と指摘する案が有力

無観客にすべきだと読み取れる内容にする

分科会の専門家14人

時事通信

G7首脳 五輪開催支持

感染対策の徹底 安心安全の大会について説明した。先首脳から大要力強い支持をいただいた

菅義偉 総理大臣

13日

もちろんあなたを支持する

バイデン大統領

アメリカ

東京大会の開催を支持する開会式への出席を楽しみにしている

マクロン大統領

フランス

朝日新聞